

平成17年3月期 決算短信（連結）



平成17年5月20日

上場会社名 セントケア株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2374 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.saint-care.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村上 美晴
 問合せ責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 関根 竜哉 TEL (03) 3538-2943

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（1）連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益
	百万円	%	百万円	%	百万円
17年3月期	12,629	(16.4)	417	(△30.1)	437
16年3月期	10,851	(14.7)	596	(49.5)	564

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	176	(△30.6)	7,352 96	6.9	9.1	3.5
16年3月期	254	(57.7)	11,405 21	12.4	13.6	5.2

- (注) 1 持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17年3月期 23,959.23株 16年3月期 22,271.43株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 5 16年3月期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものと
 して算出しております。

（2）連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,927	2,608	52.9	108,862 04
16年3月期	4,714	2,484	52.7	103,678 69

- (注) 1 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 23,959.19株 16年3月期 23,959.95株
 2 平成15年8月2日付をもって、1：3の株式分割を行っております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	264	△470	△80	1,057
16年3月期	457	△439	388	1,344

（4）連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

（5）連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,918	170	50
通期	14,591	631	278

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,604円65銭

- ※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因
 によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

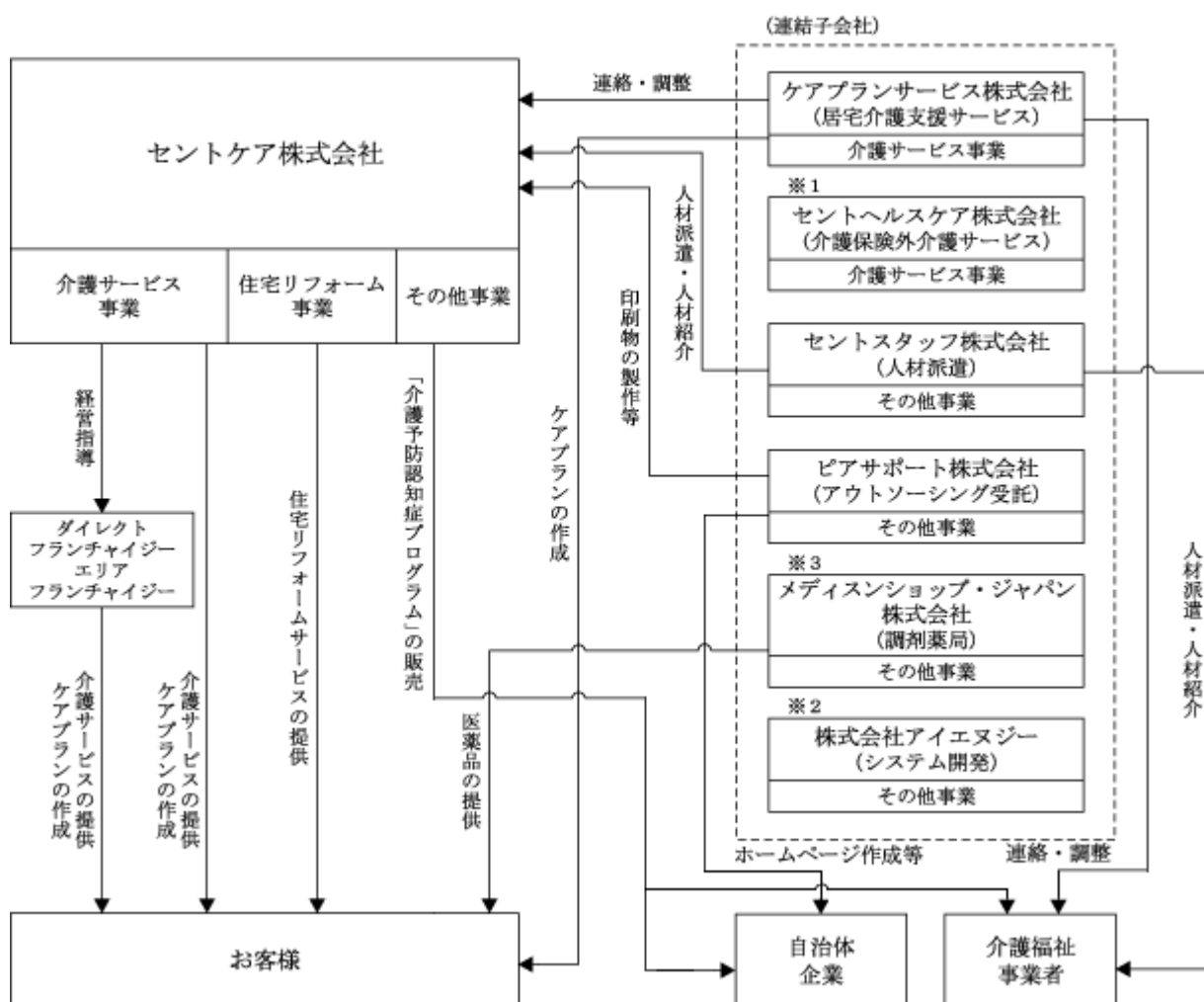
当社の企業集団は、セントケア株式会社を中心に子会社6社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。その詳細は以下に示すとおりであります。

区 分	主 要 な サ ー ビ ス 等	会 社 名
介護サービス事業	訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、その他の介護サービス	セントケア株式会社、ケアプランサービス株式会社、セントヘルスケア株式会社※ ¹ 。
住宅リフォーム事業	自宅内の段差解消、手摺取り付け等の改修工事	セントケア株式会社
その他事業	人材派遣、アウトソーシング受託、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」の販売、システム開発	セントケア株式会社、セントスタッフ株式会社、ピアサポート株式会社、メディスンショップ・ジャパン株式会社※ ³ 、株式会社アイエヌジー※ ² 。

また、当社は日本国内において、フランチャイズシステムを構築しております。当社の経営方針に賛同できる事業者との連携を図り、当社のサービスを全国的に普及させることを目指しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



注) ※1. セントヘルスケア株式会社は現在休眠会社となっております。

※2. 株式会社アイエヌジーは現在休眠会社となっております。

※3. メディスンシヨップ・ジャパン株式会社は平成16年6月に新規設立し、新たに提出会社の連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、ひいてはこれが当社の安定成長につながるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2,400円を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的成長を目指し、売上高については年平均20%（平成17年3月期：16.4%）の成長を目指しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率8%（平成17年3月期：3.5%）、株主資本当期純利益率（ROE）15%（平成17年3月期：6.9%）を中長期的に目指したいと考えております。

これらの目標を達成するためには、効率的な経営をすることが必要であると考えており、既存サービスの効率化と合わせ新規サービスにも積極的に注力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、在宅介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

そこで、具体的な戦略として、サービスの併設をベースとした営業所展開とサービスメニューの拡充があげられます。特に注力していくサービスメニューとしては、今後在宅にて医療的ケアの需要の拡大が見込める訪問看護サービスと、国の政策において整備が推進されるグループホームやデイサービス等があります。いずれも生産性の高いサービスであり、当社の収益構造の基本となり、主力サービスの一翼を担うことが期待されます。

また、当社は平成17年2月28日に株式会社ジャパンケアサービスとの間で平成17年10月を目処に株式移転により両社の完全親会社となる株式会社を設立することに合意いたしました。

しかしながら、経営統合の重要課題であった介護保険制度の見直しに伴うシステム開発について両社で検討した結果、当初の見込みよりも基幹システムの開発に多大な時間とコストを要することが判明し、統合効果の早期実現は困難との判断に至り、平成17年5月2日に経営統合を見送ることで両社合意いたしました。（重要な後発事象ご参照）

（５）会社の対処すべき課題

①有資格者の確保について

介護保険制度の定着化が進み、サービスの利用者数も着実に増加している中、業界全体としてサービスを提供する専門スタッフ（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）の不足が大きな問題となっております。同時に、スタッフの質の維持向上も問題となっており、当社としても専門スタッフの養成・雇用・教育の問題が大きな課題であると認識しております。

当社グループといたしましては、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しておりますため、スタッフの雇用条件の向上に努め、更なるサービスの質向上のための各種教育研修プログラムの充実に努めております。

②法的規制（介護保険制度）について

介護保険制度は、平成12年に施行され5年が経過いたしました。市場は緩やかに拡大しているものの、その伸び率は鈍化傾向にあり、また新規参入が続く中、競争環境は激化していくものと予想されております。また、平成17年の通常国会には介護保険法改正案が提出され、平成18年4月からの新制度スタートを目指し、その準備が進められております。

介護給付費が膨張するなか、いかに保険財政を安定させるかが最大の焦点となっており、「新予防給付」の創設などを含め、介護業界を取り巻く環境はそれにより大きく変化するものと考えております。当社グループといたしましても、フットケア、口腔ケア等の介護予防メニューに対する準備を進めているほか、介護保険制度に左右されない事業構造の変化・構築が課題であると認識しております。

③法的規制（個人情報保護）について

平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されました。当社のお客様はそのほとんどが個人のお客様であり、それぞれお客様個人の要介護度や身体状況等をはじめとした個人情報を取り扱っております。

当社では、お客様、取引先および当社スタッフの個人情報保護を図るべく、「個人情報保護方針」を定め、平成16年7月には「プライバシーマーク」を取得いたしました。これからも個人情報の取扱いに関しては、社員教育の徹底を柱とした適切な保護措置を講じてまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社が質の高い企業統治（コーポレート・ガバナンス）を実践することは、現在および将来のグローバル社会において、競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であります。そのため、統治機関の主体であります取締役会については、常に株主の利益追求の代理人と考え、業務を執行できるよう機能強化を図ってまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また意思決定の迅速化を図る目的で、執行役員制度を採用しており、また取締役会において重要事項の決定および業務執行状況の報告を受けております。取締役会は、取締役5名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回の開催を原則とし、必要に応じ随時開催されております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は「権限規程」、「業務分掌規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

リスク管理において、法的リスクについては総務部にて管理しており、社外弁護士2名と顧問契約を締結し、適宜必要なアドバイスを受けるなどリスク管理を行っております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、経営企画室が計画的に監査を行い、適正な業務運営がなされているか監査を行っております。

監査役会につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会に可能な限り出席することとしており、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な放漫経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。また、監査役会を原則月1回開催し、社内情報の共有化を図っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査および証券取引法監査を受けており、管理部門が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。

④業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注1）
佐々 誠一	あずさ監査法人	—
石井 清之	あずさ監査法人	—

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査補助者は公認会計士2名、会計士補2名であります。

⑤その他

（i）役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	75,835千円
監査役を支払った報酬	10,800千円
計	86,635千円

（ii）監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬 12,000千円

上記以外の報酬はありません。

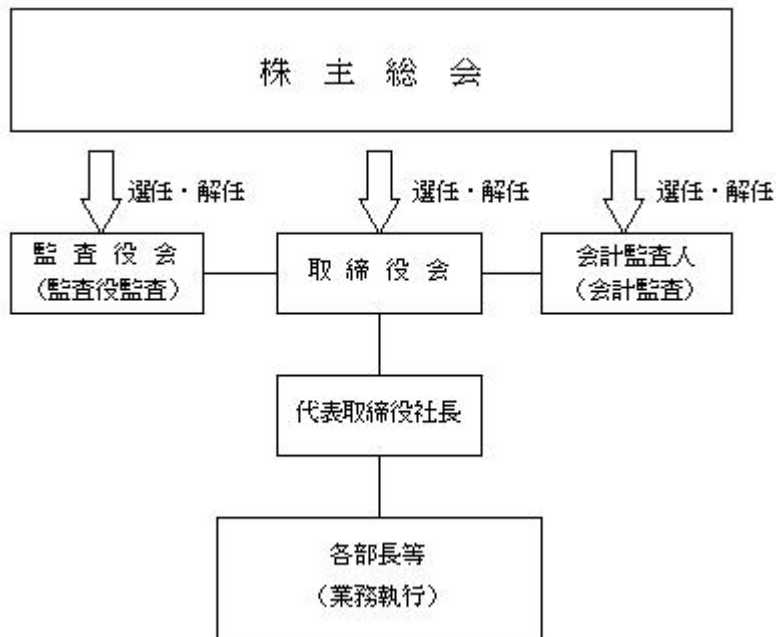
b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系等は一切ありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・本年4月からの個人情報保護法の全面施行に伴い、平成16年7月に「プライバシーマーク」を取得し、個人情報保護に関する管理体制強化を図りました。

【経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成17年3月31日現在）】



(7) 親会社等に関する事項

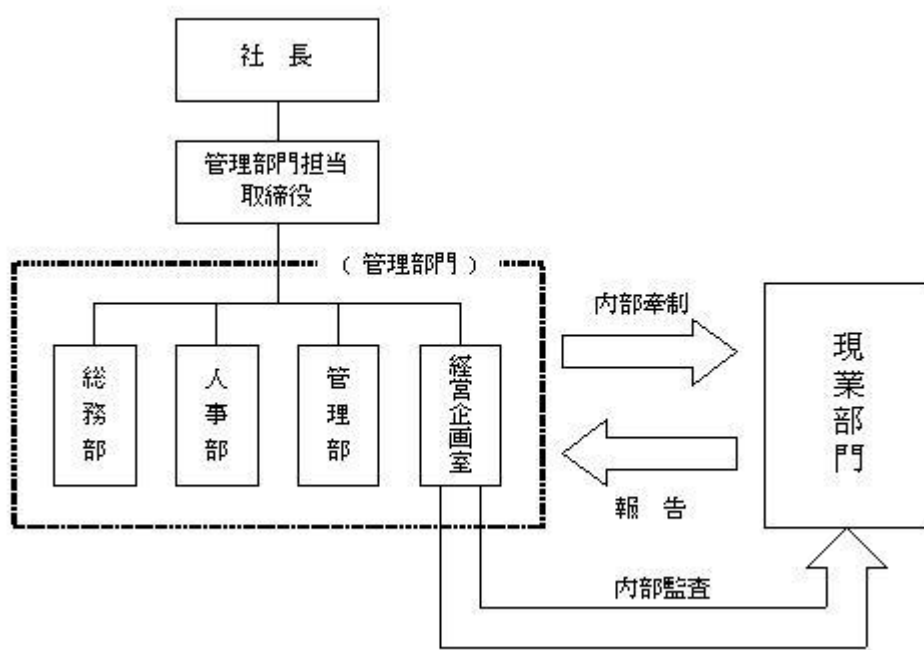
該当事項はありません。

（８）内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のため牽制組織の整備を図っております。その内容は、（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況および現業部門への主な牽制機能は以下のとおりです。（平成17年３月31日現在）



②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社は、95ヶ所の営業所を対象に、監査役と連携して経営企画室による内部監査を実施いたしました。

（９）其他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出などに牽引はされているものの、個人消費の回復は依然緩やかであり、景気回復の減速感が強まっております。

介護サービス業界におきましては、介護保険制度施行から5年が経過し、市場は緩やかに拡大しているものの、その伸び率は鈍化傾向にあり、また新規参入が続く中、競争環境は激化していくものと予想されております。

このような状況の中で当社グループは、訪問介護サービスや訪問入浴介護サービスを推進しつつ、痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）や通所介護（デイサービス）への重点的な取組みを行い、また、調剤薬局のフランチャイズ展開を目的として、メディスンショップ・インターナショナル・インコーポレイテッド社（米国）とフランチャイズ契約を締結するとともに子会社メディスンショップ・ジャパン株式会社を新規設立し、新規事業へ参入いたしました。平成17年1月には平成18年4月に予定されている介護保険制度の改正で介護予防が重視されることを踏まえ、メディカル・ケア・コーポレーション社（米国）の開発した「介護予防認知症プログラム」の国内におけるライセンスを他社と共同して取得いたしました。また、営業所数につきましては、200ヶ所となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は126億29百万円（前連結会計年度比16.4%増）となったものの、新規顧客獲得が予想よりも進まなかったことを主な原因として、経常利益は4億37百万円（同22.5%減）および当期純利益は1億76百万円（同30.6%減）となっております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

新たな顧客獲得に向けて、新規出店を大幅に増加いたしました。一部の営業所においては計画どおりの顧客獲得が進まない面も見られましたが、営業活動に重点をおいた結果、売上高は108億52百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は15億54百万円（同8.3%減）となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目的に、介護保険制度を利用してご自宅の不便な箇所の改修工事を主に手がけておりますが、介護保険制度を利用しない一般改修工事にも重点を置いた結果、売上高は9億79百万円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は43百万円（同88.3%増）となりました。

・その他事業

平成18年4月の介護保険法改正において重視されている介護予防事業に先駆け、平成17年1月に「介護予防認知症プログラム」のライセンスを他社と共同して取得し、主として介護事業者を対象にしてサブライセンスの販売を開始いたしました。当プログラムはメディカル・ケア・コーポレーション社（米国）の開発したパソコン用ソフトで、約15分間のスクリーニングテストを行い、認知症に関するデータベースに基づいた情報を提供することで、認知症をはじめとしてうつ病や記憶障害等の可能性がある方へ早期受診を促すことを目的としております。

当社子会社でありますセントスタッフ株式会社におきましては、介護サービス業界でのホームヘルパーや看護師等専門スタッフの人材派遣を積極的に行い、その結果増収となりました。

また、医療費抑制化が進んでいる中、調剤薬局のフランチャイズ展開を目的として、平成16年6月に当社子会社としてメディスンショップ・ジャパン株式会社を設立いたしました。

その結果、売上高は8億44百万円（前連結会計年度比66.7%増）、営業損失は24百万円（前連結会計年度は営業利益16百万円）となりました。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が4億40百万円（前連結会計年度比1億42百万円減）となりましたが、売上債権の増加により一部相殺され、また長期借入金返済による支出等によって、期首に比べ2億86百万円減少した結果、当連結会計年度末には10億57百万円（同2億86百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億64百万円（前連結会計年度比1億93百万円減）となりました。これは、主に売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が4億40百万円（同1億42百万円減）となりましたが、売上債権の増加額1億36百万円や法人税等の支払による支出3億92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億70百万円（前連結会計年度比31百万円減）となりました。これは、主に定期預金の払い戻しによる純増加額が2億98百万円あったものの、「グループホーム安寿尼崎」の営業譲受けに伴う建物の取得による支出94百万円および営業権取得による支出1億51百万円、新設子会社メディスンシヨップ・ジャパン株式会社による調剤薬局「平塚真土店」「平塚明石店」の営業権取得による支出1億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、80百万円（前連結会計年度比4億69百万円減）となりました。これは、主に長期借入金による収入90百万円や社債発行による収入1億円があったものの、長期借入金返済による支出1億56百万円、社債償還による支出1億円や配当金の支払額57百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	52.7	52.9
時価ベースの自己資本比率（％）	226.1	109.4
債務償還年数（年）	1.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.8	21.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかながらも堅調に回復していくものと思われます。介護サービス業界においてはサービスの利用者数が今後も増加することが見込まれており、マーケットは拡大してゆくものと考えております。こうした中、当社は新規開設した営業所への重点営業をより強化していくことにより、次期の連結業績につきましては、売上高145億91百万円、営業利益6億24百万円、経常利益6億31百万円、当期純利益2億78百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金			1,843,922		1,258,833			△ 585,089
2 売掛金	※ 2		1,445,064		1,582,230			137,165
3 たな卸資産			22,608		34,861			12,252
4 繰延税金資産			64,453		38,594			△ 25,858
5 その他			153,451		157,044			3,593
6 貸倒引当金			△12,263		△ 4,974			7,288
流動資産合計			3,517,237	74.6	3,066,589	62.2		△ 450,647
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	111,902			292,076			
減価償却累計額		△ 48,781	63,120		△ 69,308	222,768		159,647
(2) 車両運搬具		202,991			187,157			
減価償却累計額		△190,655	12,336		△ 176,997	10,159		△ 2,177
(3) 器具備品		115,932			147,741			
減価償却累計額		△ 51,905	64,026		△ 75,156	72,585		8,558
(4) 土地	※ 1		52,600		52,600			—
(5) 建設仮勘定			—		5,250			5,250
有形固定資産合計			192,084	4.1	363,363	7.4		171,279
2 無形固定資産								
(1) 営業権					243,776			243,776
(2) その他			151,668		117,703			△ 33,965
無形固定資産合計			151,668	3.2	361,479	7.3		209,811
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			92,348		138,701			46,353
(2) 長期貸付金			2,254		2,030			△ 224
(3) 繰延税金資産			63,466		74,687			11,220
(4) 長期前払費用			291,906		320,630			28,723
(5) 差入保証金			345,588		510,493			164,904
(6) その他			60,452		91,180			30,728
(7) 貸倒引当金			△ 2,254		△ 2,030			224
投資その他の資産合計			853,762	18.1	1,135,693	23.1		281,930
固定資産合計			1,197,515	25.4	1,860,536	37.8		663,021
資産合計			4,714,752	100.0	4,927,126	100.0		212,373

		前連結会計年度 (平成16年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成17年 3 月 31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1 買掛金		287, 155		359, 317		72, 161	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		153, 652		98, 345		△ 55, 307	
3 一年以内に償還期限 の到来する社債		100, 000		100, 000		—	
4 未払金		555, 335		723, 439		168, 103	
5 未払法人税等		281, 225		183, 947		△ 97, 277	
6 賞与引当金		75, 789		32, 626		△ 43, 163	
7 その他		84, 298		74, 073		△ 10, 225	
流動負債合計		1, 537, 457	32. 6	1, 571, 748	31. 9	34, 291	
II 固定負債	※ 1						
1 社債		400, 000		400, 000		—	
2 長期借入金		119, 143		108, 018		△ 11, 125	
3 退職給付引当金		116, 828		142, 544		25, 716	
4 役員退職慰労引当金		53, 048		57, 884		4, 836	
5 長期未払金		2, 079		611		△ 1, 467	
6 その他		1, 390		2, 960		1, 570	
固定負債合計		692, 488	14. 7	712, 018	14. 5	19, 529	
負債合計	2, 229, 946	47. 3	2, 283, 767	46. 4	53, 820		
(少数株主持分)							
少数株主持分		669	0. 0	35, 112	0. 7	34, 442	
(資本の部)							
I 資本金	※ 3	1, 009, 375	21. 4	1, 009, 375	20. 5	—	
II 資本剰余金		841, 325	17. 9	841, 325	17. 0	—	
III 利益剰余金		614, 993	13. 0	733, 660	14. 9	118, 667	
IV その他有価証券評価差額金		18, 442	0. 4	24, 286	0. 5	5, 844	
V 自己株式		—	—	△ 401	△ 0. 0	△ 401	
資本合計		2, 484, 136	52. 7	2, 608, 246	52. 9	124, 110	
負債、少数株主持分 および資本合計		4, 714, 752	100. 0	4, 927, 126	100. 0	212, 373	

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※ 1		10,851,549	100.0		12,629,188	100.0	1,777,638
II 売上原価			8,865,777	81.7		10,685,857	84.6	1,820,080
売上総利益			1,985,772	18.3		1,943,330	15.4	△ 42,441
III 販売費および一般管理費			1,389,203	12.8		1,526,124	12.1	136,921
営業利益			596,569	5.5		417,206	3.3	△ 179,363
IV 営業外収益								
1 受取利息		96			157			
2 受取配当金		735			751			
3 受取保険金		6,424			11,248			
4 受取助成金		—			13,063			
5 販売手数料		8,197			11,153			
6 為替差益		—			76			
7 諸手数料		4,048			—			
8 その他		4,408	23,911	0.2	5,194	41,646	0.3	17,734
V 営業外費用								
1 支払利息		11,400			12,775			
2 新株発行費		32,358			60			
3 社債発行費		—			1,850			
4 為替差損		6,767			—			
5 その他		5,072	55,598	0.5	6,318	21,004	0.1	△ 34,594
経常利益			564,881	5.2		437,848	3.5	△ 127,033

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅵ 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	48			706			
2 投資有価証券売却益	※3	23,525			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	23,574	0.2	3,264	3,971	0.0	△ 19,602
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	116			75			
2 固定資産除却損	※5	2,939			693			
3 投資有価証券評価損	※6	2,692			—			
4 持分変動損益		—	5,748	0.0	613	1,382	0.0	△ 4,366
税金等調整前 当期純利益			582,707	5.4		440,437	3.5	△ 142,270
法人税、住民税 および事業税		379,157			263,059			
法人税等調整額		△48,048	331,109	3.1	10,627	273,686	2.2	△ 57,422
少数株主損失			2,411	0.0		9,420	0.1	7,008
当期純利益			254,010	2.3		176,171	1.4	△ 77,838

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			435,500		841,325	405,825
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		405,825	405,825	—	—	—
III 資本剰余金期末残高			841,325		841,325	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			395,916		614,993	219,077
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		254,010	254,010	176,171	176,171	△ 77,838
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		34,933	34,933	57,503	57,503	22,570
IV 利益剰余金期末残高			614,993		733,660	118,667

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		582,707	440,437	△ 142,270
2 減価償却費		28,807	46,268	17,461
3 無形固定資産償却		45,348	108,598	63,250
4 長期前払費用償却		70,664	99,409	28,744
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		1,806	△ 7,512	△ 9,319
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		15,061	△ 43,163	△ 58,225
7 退職給付引当金の増加額		23,456	25,716	2,260
8 役員退職慰労引当金の増加額		11,714	4,836	△ 6,877
9 有形固定資産売却益		△48	△ 706	△ 657
10 有形固定資産売却損		116	75	△ 41
11 有形固定資産除却損		2,939	693	△ 2,245
12 投資有価証券売却益		△23,525	—	23,525
13 投資有価証券評価損		2,692	—	△ 2,692
14 受取利息および配当金		△832	△ 908	△ 76
15 支払利息		11,400	12,775	1,375
16 為替差損		6,767	—	△ 6,767
17 新株発行費		32,358	60	△ 32,298
18 売上債権の増加額(△)		△191,853	△ 136,729	55,123
19 たな卸資産の減少額(△増加額)		924	△ 12,252	△ 13,177
20 仕入債務の増加額		59,860	72,161	12,300
21 その他		△40,866	59,458	100,324
小計		639,500	669,216	29,716
22 利息および配当金の受取額		826	866	39
23 利息の支払額		△11,215	△ 12,550	△ 1,335
24 法人税等の支払額		△171,169	△ 392,900	△ 221,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		457,942	264,631	△ 193,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△606,200	△ 310,600	295,599
2 定期預金の払戻による収入		304,300	609,100	304,799
3 有形固定資産の取得による支出		△57,651	△ 114,392	△ 56,740
4 有形固定資産の売却による収入		1,197	2,263	1,065
5 無形固定資産の取得による支出		△34,002	△ 13,689	20,313
6 営業譲受による支出		—	△ 402,026	△ 402,026
7 投資有価証券の売却による収入		25,686	—	△ 25,686
8 投資有価証券の取得による支出		—	△ 36,498	△ 36,498
9 貸付けによる支出		△5,900	△ 2,920	2,980
10 貸付金の回収による収入		2,111	5,667	3,555
11 差入保証金の増加による支出		△70,353	△ 189,383	△ 119,030
12 差入保証金の減少による収入		14,655	12,706	△ 1,948
13 その他		△12,941	△ 30,642	△ 17,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△439,097	△ 470,416	△ 31,318

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△30,000	—	30,000
2 長期借入れによる収入		—	90,000	90,000
3 長期借入金返済による支出		△155,652	△ 156,432	△ 780
4 株式の発行による収入		609,341	—	△ 609,341
5 社債の発行による収入		—	100,000	100,000
6 社債の償還による支出		—	△ 100,000	△ 100,000
7 少数株主からの払込による収入		—	43,190	43,190
8 配当金の支払額		△34,933	△ 57,166	△ 22,233
9 自己株式取得による支出		—	△ 401	△ 401
財務活動によるキャッシュ・フロー		388,756	△ 80,809	△ 469,566
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金および現金同等物の増加額(△減少額)		407,601	△ 286,595	△ 694,196
VI 現金および現金同等物の期首残高		936,468	1,344,070	407,601
VII 現金および現金同等物の期末残高		1,344,070	1,057,475	△ 286,595

継続企業の前提

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 当連結会計年度において新たに設立したメディスンショップ・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。
2 持分法適用に関する事項	関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 未成工事支出金 同左 (ニ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 4～6 年 器具備品 3～15年	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6 年 器具備品 3～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法 イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行費	ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 イ 新株発行費 同左 ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が32,563千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が32,563千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>10,760千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,360千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,000千円</td></tr> </table>	建物	10,760千円	土地	52,600千円	計	63,360千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	40,000千円	計	60,000千円	※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>10,250千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>62,850千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,000千円</td></tr> </table>	建物	10,250千円	土地	52,600千円	計	62,850千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	20,000千円	計	40,000千円
建物	10,760千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,360千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	40,000千円																								
計	60,000千円																								
建物	10,250千円																								
土地	52,600千円																								
計	62,850千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	20,000千円																								
計	40,000千円																								
※2 債権譲渡残高 売掛金 375,000千円	※2 債権譲渡残高 売掛金 505,000千円																								
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,959.95株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,959.95株であります。																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1 販売費および一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>298,720千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>6,505千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,344千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,714千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,342千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	298,720千円	賞与引当金繰入額	6,505千円	退職給付費用	7,344千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円	貸倒引当金繰入額	3,342千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの <table> <tr> <td>従業員給与手当</td><td>341,239千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,718千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>8,625千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,836千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	341,239千円	賞与引当金繰入額	2,718千円	退職給付費用	8,625千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,836千円
従業員給与手当	298,720千円																		
賞与引当金繰入額	6,505千円																		
退職給付費用	7,344千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,714千円																		
貸倒引当金繰入額	3,342千円																		
従業員給与手当	341,239千円																		
賞与引当金繰入額	2,718千円																		
退職給付費用	8,625千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,836千円																		
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>48千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48千円</td></tr> </table>	器具備品	48千円	計	48千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>706千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>706千円</td></tr> </table>	車両運搬具	706千円	計	706千円										
器具備品	48千円																		
計	48千円																		
車両運搬具	706千円																		
計	706千円																		
※3 投資有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他有価証券 株式</td><td>23,525千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,525千円</td></tr> </table>	その他有価証券 株式	23,525千円	計	23,525千円	※3														
その他有価証券 株式	23,525千円																		
計	23,525千円																		
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>116千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116千円</td></tr> </table>	器具備品	116千円	計	116千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>器具備品</td><td>75千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75千円</td></tr> </table>	器具備品	75千円	計	75千円										
器具備品	116千円																		
計	116千円																		
器具備品	75千円																		
計	75千円																		
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,852千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>641千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>445千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,939千円</td></tr> </table>	建物	1,852千円	車両運搬具	641千円	器具備品	445千円	計	2,939千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>561千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>132千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>693千円</td></tr> </table>	車両運搬具	561千円	器具備品	132千円	計	693千円				
建物	1,852千円																		
車両運搬具	641千円																		
器具備品	445千円																		
計	2,939千円																		
車両運搬具	561千円																		
器具備品	132千円																		
計	693千円																		
※6 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>非上場株式(店頭売買株式を除く)</td><td>2,692千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,692千円</td></tr> </table>	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円	計	2,692千円	※6														
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,692千円																		
計	2,692千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金および預金勘定 1,843,922千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △499,852千円 現金および現金同等物 1,344,070千円	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金および預金勘定 1,258,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △201,358千円 現金および現金同等物 1,057,475千円
2	2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 有形固定資産 97,205千円 無形固定資産 304,720千円 資産計 401,925千円 営業譲受関連費用 100千円 営業譲受による支出 402,026千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,557,109	823,823	470,616	10,851,549	—	10,851,549
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	36,114	36,114	(36,114)	—
計	9,557,109	823,823	506,731	10,887,664	(36,114)	10,851,549
営業費用	7,861,022	800,865	490,708	9,152,595	1,102,384	10,254,980
営業利益	1,696,086	22,958	16,023	1,735,068	(1,138,499)	596,569
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	1,816,945	157,525	144,945	2,119,415	2,595,336	4,714,752
減価償却費	19,437	792	1,788	22,018	122,801	144,820
資本的支出	68,367	2,409	6,760	77,537	105,516	183,054

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、
訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,138,877千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,705,343千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,852,828	979,480	796,879	12,629,188	—	12,629,188
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	47,974	47,974	(47,974)	—
計	10,852,828	979,480	844,853	12,677,162	(47,974)	12,629,188
営業費用	9,298,353	936,255	869,684	11,104,293	1,107,688	12,211,982
営業利益 (または営業損失)	1,554,475	43,224	(24,831)	1,572,868	(1,155,662)	417,206
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	2,218,856	178,529	566,324	2,963,710	1,963,415	4,927,126
減価償却費	36,877	1,472	35,725	74,075	180,200	254,276
資本的支出	410,550	2,684	239,109	652,345	74,976	727,321

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 1,155,900千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,144,829千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	226,318	91,205	135,112	建物	47,000	391	46,608
器具備品	94,678	27,128	67,550	車両運搬具	191,756	81,846	109,909
無形固定資産 の中に含まれる ソフトウェア	15,188	8,948	6,240	器具備品	108,106	44,743	63,363
合計	336,186	127,282	208,903	無形固定資産 の中に含まれる ソフトウェア	15,188	11,895	3,293
				合計	362,051	138,876	223,174
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 85,737千円				1 年内 105,370千円			
1 年超 127,588千円				1 年超 151,600千円			
合計 213,326千円				合計 256,971千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 92,220千円				支払リース料 81,290千円			
減価償却費相当額 86,459千円				減価償却費相当額 75,142千円			
支払利息相当額 5,478千円				支払利息相当額 4,849千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 2,491千円				1 年内 3,854千円			
1 年超 3,664千円				1 年超 744千円			
合計 6,155千円				合計 4,598千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証 (注)	—	—	—

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証 (注)	—	—	—

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	5,314千円	貸倒引当金超過額	2,370千円
未払費用否認	3,977千円	未払費用否認	1,682千円
未払事業所税否認	3,541千円	未払事業所税否認	4,443千円
未払事業税否認	20,868千円	未払事業税否認	15,663千円
賞与引当金超過額	30,751千円	賞与引当金超過額	13,211千円
繰延税金資産計	64,453千円	その他	1,222千円
		繰延税金資産計	38,594千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	45,500千円	退職給付引当金	56,991千円
役員退職慰労引当金	21,590千円	役員退職慰労引当金	23,558千円
減価償却費超過額	4,774千円	減価償却費超過額	8,057千円
その他有価証券評価差額金	△12,658千円	その他有価証券評価差額金	△16,669千円
子会社の税務上の繰越欠損金	24,463千円	子会社の税務上の繰越欠損金	64,215千円
その他	4,354千円	その他	2,816千円
繰延税金資産小計	88,025千円	繰延税金資産小計	138,970千円
評価性引当金	△24,558千円	評価性引当金	△64,283千円
繰延税金資産計	63,466千円	繰延税金資産計	74,687千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
留保金課税	3.2	留保金課税	1.9
住民税均等割等	8.4	住民税均等割等	14.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	欠損子会社の未認識税務利益	5.6
欠損子会社の未認識税務利益	2.3	その他	△0.6
その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8		
3 東京都条例の一部を改正する条例(平成15年東京都条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から40.7%に変更されました。 なお、これによる影響は軽微であります。		3	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,247	62,348	31,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		31,247	62,348	31,100

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(千円)	41,286
売却益の合計額(千円)	23,525

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	57,745	98,701	40,956
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		57,745	98,701	40,956

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ロ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ハ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ロ ヘッジ方針 同左 ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

1 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社については、退職金制度はありません。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	△133,081千円	△165,251千円
(2) 未認識数理計算上の差異	16,252千円	22,707千円
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	△116,828千円	△142,544千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用	27,176千円	34,045千円
(1) 勤務費用	23,599千円	29,149千円
(2) 利息費用	2,100千円	2,661千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,476千円	2,234千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	103,678円69銭	108,862円04銭
1株当たり当期純利益金額	11,405円21銭	7,352円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,383円02銭	7,331円86銭
当社は、平成15年8月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 76,424.36円 1株当たり当期純利益金額 7,685.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、前連結会計年度においては非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	254,010	176,171
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,010	176,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,271.43	23,959.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 ストックオプション(株)	43.41	68.95

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																	
1 「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に関する営業譲受けについて 平成16年 4 月13日開催の取締役会決議に基づき、破産者中田建設工業株式会社（破産管財人 弁護士 野村太爾）の運営する「グループホーム安寿尼崎」の任意売却に対する応募を行いました。その結果、当社と営業譲渡契約を締結することとなり、平成16年 5 月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年 7 月 1 日を譲渡日とする営業譲渡契約を平成16年 5 月17日付で締結いたしました。 なお、取得金額の総額は241, 000千円（このうち営業権は151, 000千円）であります。	1 株式会社ジャパンケアサービスとの経営統合の見送りについて 当社と株式会社ジャパンケアサービスは平成17年 2 月28日の基本合意以来、平成17年10月に予定しておりました経営統合に向け、協議を重ねてきましたが、平成17年 5 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、本統合を見送ることとし、両社合意いたしました。																																	
2 重要な子会社の設立 平成16年 5 月17日開催の取締役会において、調剤薬局の経営およびそのフランチャイズ展開を目的として、子会社設立を決議し、平成16年 6 月17日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。 <table><tr><td>商 号</td><td colspan="2">メディسنショップ・ジャパン株式会社</td></tr><tr><td>本 店</td><td colspan="2">東京都中央区日本橋二丁目 9 番 4 号</td></tr><tr><td>事業目的</td><td colspan="2">調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開</td></tr><tr><td>代 表 者</td><td colspan="2">西村 弘美男（当社従業員） 村上 美晴 （当社代表取締役）</td></tr><tr><td>資 本 金</td><td colspan="2">1 億円</td></tr><tr><td>取 得 す る 株式の数</td><td colspan="2">1, 540株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td colspan="2">77, 000千円</td></tr><tr><td>株主構成</td><td>セントケア株式会社</td><td>77. 00%</td></tr><tr><td></td><td>イムノエイト株式会社</td><td>12. 00%</td></tr><tr><td></td><td>Medicine Shoppe International, Inc.</td><td>8. 25%</td></tr><tr><td></td><td>西村 弘美男</td><td>2. 75%</td></tr></table>	商 号	メディسنショップ・ジャパン株式会社		本 店	東京都中央区日本橋二丁目 9 番 4 号		事業目的	調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開		代 表 者	西村 弘美男（当社従業員） 村上 美晴 （当社代表取締役）		資 本 金	1 億円		取 得 す る 株式の数	1, 540株		取得価額	77, 000千円		株主構成	セントケア株式会社	77. 00%		イムノエイト株式会社	12. 00%		Medicine Shoppe International, Inc.	8. 25%		西村 弘美男	2. 75%	
商 号	メディسنショップ・ジャパン株式会社																																	
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 9 番 4 号																																	
事業目的	調剤薬局の経営、調剤薬局のフランチャイズ展開																																	
代 表 者	西村 弘美男（当社従業員） 村上 美晴 （当社代表取締役）																																	
資 本 金	1 億円																																	
取 得 す る 株式の数	1, 540株																																	
取得価額	77, 000千円																																	
株主構成	セントケア株式会社	77. 00%																																
	イムノエイト株式会社	12. 00%																																
	Medicine Shoppe International, Inc.	8. 25%																																
	西村 弘美男	2. 75%																																
3 Medicine Shoppe International, Inc. とのマスターフランチャイズ契約締結 平成16年 5 月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて米国の Medicine Shoppe International, Inc. との間でマスターフランチャイズ契約（マスターライセンス料 600千ドル）を締結いたしました。 これは調剤薬局のフランチャイズ展開のノウハウ取得を目的とするものであります。同契約にかかる権利・義務一切を、平成16年 6 月30日に新たに設立した子会社「メディسنショップ・ジャパン株式会社」へ譲渡する予定となっております。																																		

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	
介護サービス事業	383,987	440,992	114.8
合計	383,987	440,992	114.8

(注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	
介護サービス事業	9,557,109	10,852,828	113.6
住宅リフォーム事業	823,823	979,480	118.9
その他事業	470,616	796,879	169.3
合計	10,851,549	12,629,188	116.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,411,470	22.2	2,759,831	21.9
千葉県国民健康保険団体連合会	1,894,630	17.5	2,201,468	17.4
東京都国民健康保険団体連合会	1,734,085	16.0	1,857,006	14.7

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。